

Economic Trends

発表日: 2023年9月8日(金)

2023～2024年度日本経済見通し(2023年9月) (2023年4-6月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴(Tel:050-5474-7490)

日本・国内総生産(GDP)成長率予測値

2023年度予測	実質+1.7%	(前回 +1.8%)
	名目+5.1%	(前回 +5.1%)
2024年度予測	実質+1.0%	(前回 +1.0%)
	名目+1.9%	(前回 +1.8%)

※前回は2023年8月15日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、23年度が+1.7% (23年8月時点予測: +1.8%)、24年度が+1.0% (同+1.0%)である。暦年では2023年が+1.8% (同+2.0%)、2024年が+1.0% (同+0.9%)となる。23年4-6月期GDP2次速報の結果が下方修正されたことを受けて、23年度の予測値を若干下方修正した。
- コロナ禍からの経済活動正常化の動きが続くことから、先行きは内需の押し上げにより景気は緩やかに回復する。出遅れていたサービスを中心に消費が持ち直すことに加え、設備投資も増加傾向が続く見込みである。もっとも、物価上昇が今後も続くことが消費の抑制要因になることに加え、ペンタアップ需要の勢いも弱まることが予想されることから、消費の回復ペースは鈍化する見込み。設備投資も製造業での投資意欲減退が回復の頭を押さえる。内需は緩やかな回復にとどまるだろう。
- 外需は低調に推移し、下押し要因となる。過去の利上げの累積的な悪影響がタイムラグをもって顕在化することで海外景気の減速が見込まれることに加え、世界的な財需要の低迷が続くことが日本からの輸出を下押しする。今後も景気は回復基調で推移するとみられるが、外需の下押しにより成長ペースは抑制される。景気回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。
- 24年度には、世界的な製造業の調整局面は一巡することが予想される。在庫調整の終了により製造業の生産悪化にも歯止めがかかり、景況感も上向く。日本からの財輸出も持ち直しに転じる見込みだ。こうした状況を受け、企業の設備投資意欲も持ち直すだろう。個人消費は緩やかな伸びにとどまる一方、輸出が持ち直しに転じることで、24年度の景気は上向く可能性が高い。



日本経済予測総括表

日本経済	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	実績	実績	予測	予測
実質GDP	2.7	1.4	1.7	1.0
(内需寄与度)	1.9	1.9	0.5	1.0
(うち民需)	1.5	2.0	0.3	0.8
(うち公需)	0.4	0.0	0.2	0.1
(外需寄与度)	0.8	▲ 0.6	1.1	0.1
民間最終消費支出	1.6	2.5	0.2	0.7
民間住宅	▲ 0.6	▲ 3.0	3.1	0.6
民間企業設備	2.3	3.1	0.8	2.5
民間在庫変動	0.4	0.2	▲ 0.1	0.0
政府最終消費支出	3.4	0.7	0.3	0.7
公的固定資本形成	▲ 6.5	▲ 3.1	0.9	0.2
財貨・サービスの輸出	12.4	4.5	1.6	2.9
財貨・サービスの輸入	7.1	7.2	▲ 3.4	2.5
GDPデフレーター	▲ 0.1	0.7	3.3	0.9
名目GDP	2.5	2.0	5.1	1.9
鉱工業生産	5.5	▲ 0.3	▲ 0.7	3.0
完全失業率	2.8	2.6	2.6	2.5
消費者物価(生鮮除く総合)	0.1	3.0	2.7	1.5

【前回予測値(23年8月15日公表)】

2023年度	2024年度
予測	予測
1.8	1.0
0.8	1.0
0.5	0.8
0.3	0.2
0.7	▲ 0.0
0.4	0.7
3.0	0.6
2.0	2.6
▲ 0.1	0.0
0.4	0.7
3.5	0.5
1.2	2.9
▲ 2.4	3.1
3.2	0.8
5.1	1.8
▲ 0.3	2.7
2.5	2.4
2.8	1.4

日本実質成長率(暦年)	2.2	1.0	1.8	1.0
米国実質成長率(暦年)	5.9	2.1	2.0	1.2
ユーロ圏実質成長率(暦年)	5.4	3.4	0.6	0.8
中国実質成長率(暦年)	8.1	3.0	5.2	4.6

2.0	0.9
2.0	1.2
0.6	0.9
5.2	4.6

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 失業率以外の単位の無い項目は前年比
2. 民間在庫変動は寄与度

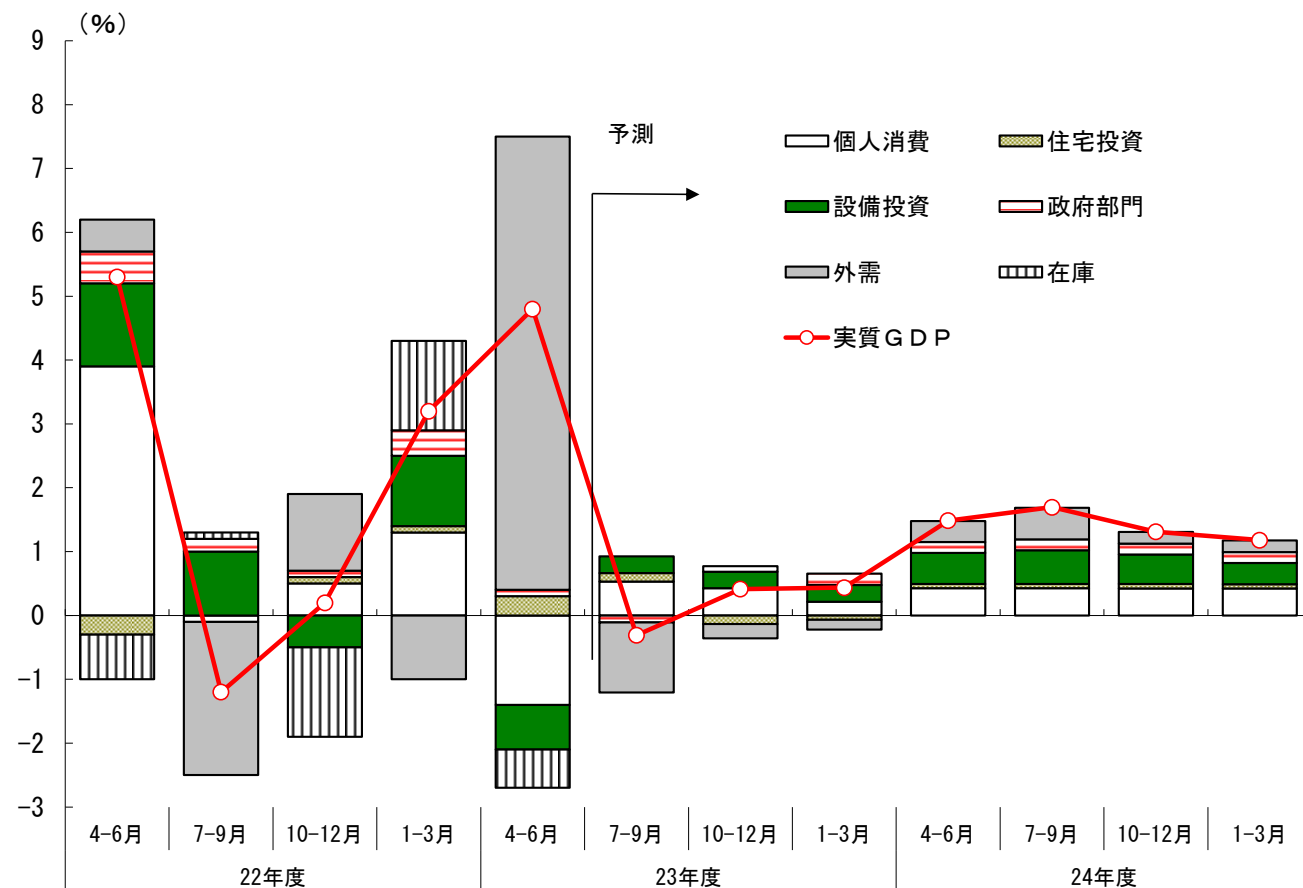
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	23年				24年				25年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.8	1.2	▲ 0.1	0.1	0.1	0.4	0.4	0.3	0.3
(前期比年率)	3.2	4.8	▲ 0.3	0.4	0.4	1.5	1.7	1.3	1.2
内需寄与度	1.1	▲ 0.6	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2
(うち民需)	1.0	▲ 0.6	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2
(うち公需)	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外需寄与度	▲ 0.3	1.8	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
民間最終消費支出	0.6	▲ 0.6	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
民間住宅	0.7	2.0	1.0	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
民間企業設備	1.6	▲ 1.0	0.4	0.4	0.4	0.7	0.8	0.7	0.5
民間在庫変動(寄与度)	0.3	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	1.4	0.2	▲ 1.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	▲ 3.8	3.1	0.9	▲ 0.9	0.0	1.2	1.5	1.0	1.0
財貨・サービスの輸入	▲ 2.3	▲ 4.4	2.4	▲ 0.6	0.2	0.8	0.9	0.8	0.8

(出所) 内閣府「国民経済計算」

*断りの無い場合、前期比(%)。2023年7-9月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。